

## はじめに

松田 亮三

(産業社会学部教授・人間科学研究所長)

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「大学を模擬社会空間とした自立支援のための持続的対人援助モデルの構築」では、その研究の重要な柱として、大学を情報アーカイブとして活用する構想、すなわち組織としての大学の持続性を利用し、大学という場が情報をもつことの可能性について検討した。様々なニーズを持った地域住民のキャリア情報の蓄積・保護・活用を大学が実施していくという構想は、こうした活動が個人情報保護や情報セキュリティなどさまざまな課題を内在しているだけに、魅力的でもあるが困難なものでもある。また、情報を集積・蓄積・保管するといっても、どのような情報をどのように蓄積するのかに、そしてそれがどのように対人支援に役立つのかを明らかにしていく必要がある。さらには、情報利用についての倫理的検討をふまえておかねばならない。

さまざまな検討を経て、このような課題がある程度明らかになってきた中で、それらを総合し、さらなる検討方向を明らかにするために行われた研究会の内容を記録したものが、以下に収載されている3つの報告と質疑応答である。この研究会は、2012年8月2日(木)に立命館大学衣笠キャンパスにおいて行われた。土田宣明教授(私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクトリーダー)の司会進行により、障害のある個人の『キャリア・パスポート』の意味の検討、情動的正義の立場からの情報金庫の活用方法の検討、個人情報保護との関係で情報金庫の継続性の検討、について3つの報告が行われた。

報告と質疑応答の中で明らかになったのは、蓄積すべき情報を産出するためには独自の方策が必要であり、また長期にわたる継続的な情報の蓄積(アーカイブ)を利用者の個人情報保護を担保してすすめていくには、それに相応しい組織的体制が必要だということである。またこれらの取り組みは情報に関する正義との関わりでも検討していかなければならないということであった。

次ページの図は、この研究会の後に筆者が人間科学研究所事務局の助力を得

て作成したものである。報告者の合意を得たものではなく、結論というより新たな探究課題を示すものである。

大学は確かに情報金庫・アーカイブについての知的・物理的資源をもっているが、それを個人情報保護や情報セキュリティをふまえて継続的な取り組みにしていくには、相応しい組織をつくらねばならない。そして、有用で意味のある情報を適正に蓄積し、活用していくためには、当事者および当事者に関わる諸組織を含む情報利用のネットワークをつくっていく必要がある。新しい知識を産出していく大学が、特定の個人の情報を活用することと関わるには、むしろこうした取り組みをつくり（インキュベートし）それを発展させていく（イノベーションを起こしていく）ことを目指すべきではないであろうか。別の言い方をすれば、社会の中で支援のための情報基盤を形成・発展していくことにこそ、大学の資源は用いられるべきではないか。繰り返しになるが、この課題は情報基盤形成に向けた研究と地域社会との連携をいっそうすすめながら今後も検討していく必要がある。

最後に、研究会開催にご尽力いただいた人間科学研究所事務局に感謝申し上げる。

